



(写真) Shutterstock “Helicoide の収容施設としての利用を停止、今後は文化施設として活用”

2026年1月30日(金曜)

政治

- 「暫定大統領 調和のための恩赦法を提案
Helicoide を閉鎖、今後は文化施設として活用」
- 「司法システム改革提案 収容ではなく社会復帰」

経済

- 「暫定大統領 インドと経済関係の深化で合意
～トランプ大統領 インドとの原油取引許可～」
- 「印 OVL 未回収配当金が原油取引の障害に」
- 「インドネシア Pertamina 暫定大統領と会合」
- 「Chevron 自社で日量10万バレルの追加精製可
～ベネズエラ投資は原油販売で得た収入で工面～」

1月31日～2月1日(土・日)

政治

- 「葡 TAP 3月末からベネズエラ路線を再開
～Iberia 4月から再開、ドミ共も再開合意～」
- 「米国 Dogu 大使 ベネズエラに到着」
- 「ドミ共 領事サービスと路線の再開で合意」
- 「トランプ大統領 与野党の引き合わせを検討」

経済

- 「水道事業改革 地方管理から中央管理制に」
- 「ベネズエラ 初めて液化ガスを輸出」
- 「Chacao 市 外国企業の投資受入の準備を開始」
- 「ラム酒 20トンを米国・パナマへ輸出」

2026年1月30日（金曜）

政治

「暫定大統領 調和のための恩赦法を提案

Helicoide を閉鎖、今後は文化施設として活用」

1月30日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、司法分野の2026年の年始セレモニーに出席。

政治的な理由で1999年以降に拘束された一般市民を解放する趣旨の「恩赦法 (Ley de Amnistía General)」を提案した。

ロドリゲス暫定大統領は、

「この法律が暴力や極端な活動など政治的な対立による傷を修復するきっかけになることを願っている」

「この法律が、我が国の司法を再び推進し、ベネズエラ国民の共存に貢献することを願っている」とコメント。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長に対して、「この恩赦法を成立させるために近日中に国会での議論を始めてもらいたい」と要請した。

なお、恩赦法の対象になる人物について、政治集会や抗議行動、石油産業ストライキ、反政府勢力としての活動を理由に拘束された一般市民（いわゆる政治犯）を含むと言及。

これらの人物の犯罪歴を消去し、完全な自由を与えるものと説明した。

ただし、以下4つの犯罪に該当する場合は解放の対象から外れるとしている。

- ・殺人
- ・公金の汚職
- ・麻薬取引
- ・拷問・人道に対する罪など深刻な人権侵害

また、ロドリゲス暫定大統領は、カラカスの収容施設 Helicoide の閉鎖を発表した。

Helicoide はカラカス (San Pedro) に位置する SEBIN の収容施設。

Helicoide は1950年代に建設が始まり、当初はショッピングセンターやホテルを含む複合施設として使用される予定だった(1960年初頭に原型は完成しているが、正確には現在も未完成)。

しかし、工事は中断と再開を繰り返し、1980年代から治安部隊の拠点として使用されるようになり、2015年頃からは犯罪者の収容施設として使用された。

そして、Helicoide は拷問施設との批判を受け、マドゥロ政権の人権侵害の象徴とも言える世界的に悪名の高い施設となっていた。

1月30日 ロドリゲス暫定大統領は、この Helicoide の収容施設としての機能を停止し、「文化・社会・スポーツ・商業など一般市民のための施設として使用する」と発表した。

なお、1月6日 トランプ大統領は、「カラカスの中心部には人々が拷問にかけられていた施設があった」「拷問室の閉鎖プロセスが進んでいる」と発言していた([「ベネズエラ・トゥデイ No.1315」](#))。



(写真) AlNavio

「司法システム改革提案 収容ではなく社会復帰」

ロドリゲス暫定大統領は、同日の司法セレモニーにて「恩赦法の提案」、「Helicoideの文化施設としての活用」に加えて、「司法システムの改革」も提案した。

ロドリゲス暫定大統領は、犯罪の予防強化を目的とした司法システムの再構築が必要であると主張。

「新たな司法制度に向けた全国大規模な協議（Gran Consulta Nacional）」の実施を呼びかけた。

なお、この協議は、政治・市民安全・平和担当副大統領であるディオスダード・カベジョ内務司法相がトップを務める「司法革命委員会」と、「民主的共生と平和プログラム」によって主導されると補足した。

具体的にどのような改革を想定しているのかについて、ロドリゲス暫定大統領は「犯罪の類型化を前提として、被拘禁者に対して処罰や刑罰に代わる代替措置も求めたい」と説明した。

つまり、「現行の仕組みは、犯罪の重さや性質を分類した処分ができていない」と認識しており、

「犯罪の重さや性質に応じて、拘束者への処罰や刑罰以外の措置を設けたい」という趣旨だと理解できる。

つまり、軽微な犯罪であれば刑務所に収容せず、保護観察、社会奉仕活動への従事、更生プログラムの受講などで代替するという改革だと思われる。

なお、タレク・ウィリアム・サアブ検事総長はロドリゲス暫定大統領の提案を支持。「軽微な犯罪については、投獄に依存し過ぎない司法の形態を推進する方針」との認識を示した。

経 済**「暫定大統領 インドと経済関係の深化で合意
～トランプ大統領 インドとの原油取引許可～」**

1月30日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、インドの Narendra Modi 首相と電話会談を実施。経済分野での協力関係を深化させることで合意した。

ベネズエラ外務省の公式声明によると、「両国の政治リーダーは、商業・投資・エネルギー・デジタル技術・医療・農業・人材交流の分野で協力を拡大し、深化させることで合意した」と発表した。

1月29日 国会にて炭化水素法の改定が承認された。

両国代表の電話協議に先立ちインドの Hardeep Singh Puri 石油相は、ロドリゲス暫定大統領と会談をしており、新たな炭化水素法について言及。

「ニューデリーは、法的安定性が保証されることを条件に探査・産油分野での協力意向を既に表明していた」

「今回の新たな法律は、国際仲裁を認めることで、その法的安定性を確保するものとなっている」

とコメントしていた。

インドは歴史的にベネズエラの原油の主要輸出先であり、一次は米国・中国を抑えてベネズエラ産原油の輸出国1位だったこともある。

また、同合意の翌日の1月31日 トランプ大統領は、「インドとベネズエラが原油取引を行うことで合意した」と発表した。

インドにベネズエラ産原油を購入させなかったのは米国政府であり、実質的に米国がインドとベネズエラの原油取引を許可したことになる。

トランプ大統領は、大統領機 Air Force One に搭乗する際に記者からのインタビューに応じ、ベネズエラ問題について言及。

「インドは（ベネズエラ）市場に入ってきている」

「彼らは、イランの石油を購入する代わりに、ベネズエラの石油を購入することになるだろう」

「我々はこの合意を既に交わした」「我々はインドが（ベネズエラへ）来て、石油を購入することを歓迎する」とコメントした。

なお、米国政府はインドに対してロシア産原油の購入を停止するよう働きかけている。

トランプ政権がベネズエラ産原油の購入を許可したのは、ロシア原油購入を減らさせることも目的の1つだったと報じられている。

「印 OVL 未回収配当金が原油取引の障害に」

上記の通り、今後はベネズエラからインド向けの原油輸出が拡大するとみられるが、インド向けの原油輸出拡大には1つ障害がある。

インドの国営エネルギー会社「Oil and Natural Gas Corporation」の外国投資を引き受けている「ONGC Videsh (OVL)」は、ベネズエラのサンクリストバル油田で合弁会社を持っているが、PDVSA からの配当金支払いが滞っているという。

EFE 通信によると、その金額は6～10億ドルとされており、OVL は配当金の支払いを求めているという。

EFE が外交筋から得た情報によると、OVL は折衷案として、一部は PDVSA へ現金で支払い、一部を配当金回収に充てる提案をしているが、ベネズエラ側は外貨フローの拡大を優先しており、結果的に米国向けの原油輸出を優先しているようだ。

現金フローの問題に加えて、物流的な問題もあるようだ。米国向けの原油輸出は、1週間内に現金収入を得られるが、インドは到着までに45日がかかるという。

なお、インドには OVL 以外に民間エネルギー会社 Reliance という重要顧客がいる。Reliance はベネズエラで産出される重質油の精製に適した製油所を有している。

Reliance は PDVSA に債権がないので、PDVSA にとっては Reliance への原油輸出を優先したいという考えがあるようだ。

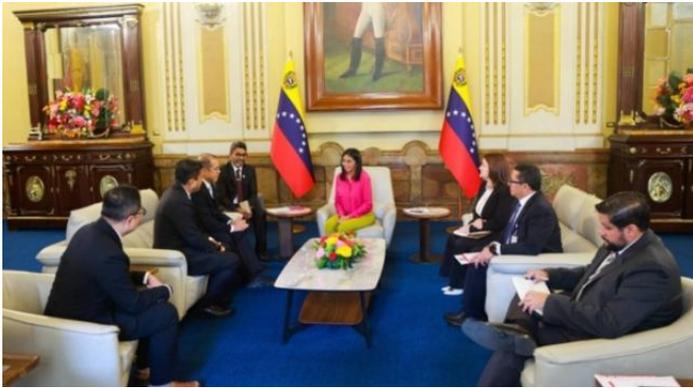
「インドネシア Pertamina 暫定大統領と会合」

1月30日 ロドリゲス暫定大統領は、大統領府でインドネシアの国営石油会社「Pertamina Internacional Exploración y Producción」のミッション団と会合を実施した。

Pertamina は、石油・天然ガスの開発を行う企業。同ミッション団の代表は、Syamsu Yudha 社長が務めた。

ロドリゲス暫定大統領は

「本日、インドネシアで最も重要な企業の1つを受け入れ、新たな炭化水素法を説明し、ベネズエラに国際投資を流入させるための法的重要性について意見を交わした」と説明した。



(写真) 大統領府

**「Chevron 自社で日量10万バレルの追加精製可
～ベネズエラ投資は原油販売で得た収入で工面～」**

1月30日 ChevronのMike Wirth最高経営責任者は、アナリストとの電話会議にて、ベネズエラ事業についてコメント。

自社の製油所にてベネズエラ産原油を追加で日量10万バレル精製することが可能との見解を示した。

「我が社では、メキシコ湾岸ミシシッピのPascagoula製油所で日量5万バレルのベネズエラ原油を精製している」「Pascagoula製油所と西海岸の製油所を用いれば、この精製量を更に日量10万バレル増やすことは可能だ」「西海岸のEl Segundoではコークス化させることもできる」

「代替品との競合があるため、ベネズエラ原油の使用量は徐々に拡大すると考えている」
との見解を示した。

また、Bloombergは、ChevronのEimear Bonner財務部長のベネズエラ事業に関する発言を報じた。

Bonner財務部長は、今後2年のうちにベネズエラ国内での産油量を50%増やすと説明。ただし、ベネズエラ事業への投資は、投資資金の追加ではなく、原油販売で得た資金で工面すると報じた。

また、炭化水素法の改定について

「今回の改革は、ベネズエラを投資家にとって魅力的な場所にするための改革だろう」「法の支配・商業的安定性・競争性を確保する方向で改革をしており、正しい方向に向かっていると見える」

とコメントした。

なお、Chevronはベネズエラ国内で産油活動を続けている唯一の米国企業であり、現在は日量25万バレルほどを生産している。

2年で50%の増産を目指すということは、2028年時点で日量37.5万バレルを目指すということになる。

2026年1月31日～2月1日（土曜・日曜）**政 治****「TAP 3月末からベネズエラ路線を再開**

～Iberia 4月から再開、ドミ共も再開合意～」

ポルトガルの航空会社TAPは、3月30日からリスボン-カラカス便の運航を再開すると発表した。

1月29日 「米国連邦航空局 (FAA)」はベネズエラ空域の商業飛行に関する警戒情報を解除(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1325](#)」)。トランプ大統領は「ベネズエラの全ての空域を解放する」と発言した。TAPの決定は、この流れを受けたものとされる。

また、COPA航空は、1月30日から米国-ベネズエラ間の飛行機チケットの販売を開始すると発表した。

COPA 航空は「1月24日の米国運輸省の発表を受けて、米国ーベネズエラ間の航空サービスのチケット販売を再開する」と短い声明を発表した。

ただし、これは米国ーベネズエラ間の直通便の運航発表というわけではなく、あくまでパナマ経由を前提とした米国のチケット販売の再開のようだ。

なお、COPA 航空は現在カラカスーパナマシティ、マラカイボ（スリア州）ーパナマシティを運航している。

他、現地メディアの報道によると、スペインの航空会社 Iberia 航空は、4月初旬にベネズエラ便を再開させる予定だという。

「Bancaynegocios」は、イベリア航空内部関係者から得た情報として「イベリア航空はもう少しベネズエラ便の再開を見送る」「完全な安全が保証されれば、4月初めにベネズエラ便の運航を再開する意思がある」と報じた。

なお、スペインの航空当局「AESA」は、ベネズエラ空域の警戒情報を2月16日まで延長した。

2025年11月までスペインーベネズエラ路線を運航していた「Air Europa」は2月14日まで運航延期を発表。「Plus Ultra」は2月16日まで運航延期を発表している。

「米国 Dogu 大使 ベネズエラに到着」

1月31日 Laura F. Dogu ベネズエラ担当米国臨時大使がベネズエラに到着した。

トランプ政権は1月22日に Dogu 氏を在ボゴタ・ベネズエラ担当米国臨時大使に任命（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1322」](#)）。

今回のベネズエラ到着で着任地がボゴタからベネズエラになったと思われる。

在ボゴタ・ベネズエラ担当大使館は、SNS で Dogu 大使がベネズエラに到着した姿を投稿した（下写真の緑のジャケットを着た女性）。

米国は2019年に在ベネズエラ・米国大使館を閉鎖しており、7年ぶりの大使館再開に向けて、現地で活動を開始するとみられる。



（写真）在ボゴタ・ベネズエラ担当大使館 X

「ドミ共 領事サービスと路線の再開で合意」

2月1日 ベネズエラ外務省は、「ドミニカ共和国と双方の国での領事サービスおよび路線再開で合意を交わした」

「両国市民の求めに対応するため、数日内に在カラカス・ドミニカ共和国領事館および在サントドミンゴ・ベネズエラ領事館で領事サービスが再開する」と発表した。

2024年7月の大統領選について、ドミニカ共和国政府は選挙の信頼性に疑問を表明。

これを受けて、マドゥロ政権はドミニカ共和国と外交関係を断絶し、双方の外交官が撤退していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1096](#)」）。

なお、現時点でベネズエラドミニカ共和国使がいつ再開するのかは発表されていない。



Las Cancillerías de la República Bolivariana de Venezuela y de la República Dominicana informan a la opinión pública que, como resultado del trabajo conjunto entre ambas partes, se ha decidido reactivar en los próximos días los servicios consulares de República Dominicana en Caracas y de Venezuela en Santo Domingo, para atender las respectivas comunidades. Así mismo ambos gobiernos han acordado instruir a las autoridades aeronáuticas respectivas, reactivar la conexión aérea entre ambos países.

Caracas, 01 de febrero de 2026

（写真）ベネズエラ外務省

「トランプ大統領 与野党の引き合わせを検討」

2月1日 トランプ大統領は、米国記者団からベネズエラ野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）がベネズエラへ帰国できるかどうかを問われ、「その件について、我々は何かしなければいけない」「双方を引き合わせ、何かをしなければいけない」と回答した。

また、MCM氏自身については

「彼女はとてもよい人物だ」

「同時に、現在のリーダーは非常に良い仕事をしている」とコメントした。

なお、報道では、「トランプ大統領 ベネズエラの民主的な政権移行を進めるため与野党を合わせる可能性に言及」というようなタイトルが多い。

しかし、実際のトランプ大統領の発言内容は単に「与野党を接触させるべき」という含みのあるコメントに過ぎず、政権移行については一切言及していない。

また、記者の質問は MCM 氏のベネズエラ帰国に関する質問であり、政権移行に関する質問ではない。

トランプ大統領の発言は、あくまで「MCM 氏をベネズエラへ帰国させるにあたっては、現与党と野党がすり合わせをする必要があり、米国政府は両者を引き合わせる仲裁をするべきだと考えている」という発言である。

経 済

「水道事業改革 地方管理から中央管理制に」

暫定政権は、ベネズエラ全土の水道管理会社を統合する決定を下した。

この決定は、1月27日付の官報43304号で公布されている。

内容は、全国の各市、各州が運営している水道管会社を「C.A. Hidrológica Venezolana (Hidrogen)」に一元化するという内容。

今回の組織改変の目的は「国民が飲料水、衛生サービスを利用する権利を享受することを保証するため」としている。

官報によると、Hidorven は水対応省傘下の組織になる。

市営・州営の水道各社は、30日以内に新たな組織体制に移行し、今後は Hidorven が水道分野の唯一の公的組織になるという。

なお、Hidroven 自体は今回初めて発足した団体というわけではない。

Hidroven は1990年に発足した水衛生関連の公的組織であり、各市・各州の水道会社に対して、人材育成・技術指導サービスなどを提供する組織として機能していた。

現在の Hidroven の代表は Jhonn Alonzo 氏。2024年11月から代表に就任している。

国際商社がトランプ政権からベネズエラの天然ガスおよび液化石油ガスの取引に関する制裁ライセンスを受けたと報じられていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1324](#)」）。



（写真）大統領府

「ベネズエラ 初めて液化石油ガスを輸出」

2月1日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は自身のSNSにて

「労働者との共同メカニズムにより、ベネズエラの歴史上初めて液化石油ガスの輸出を果たした」

「ベネズエラ国民の幸福のための偉業である」と投稿した。

ロドリゲス暫定大統領の投稿によると、液化石油ガスを積んだのはシンガポール籍の「Chrysopigi Lady」という船舶だという。

先だって、ロドリゲス暫定大統領は、「ベネズエラの歴史上初めて、液化石油ガスを輸出する契約を締結した」と発表（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1320](#)」）。

「Chacao 市 外国企業の投資受入の準備を開始」

チャカオ市の Gustavo Duque 市長は、今後同市にエネルギー会社、自動車会社、航空サービス会社からの投資が増加することを前提に投資受け入れ態勢を整える意志を示した。

チャカオ市は、カラカスで最も治安のよい地域であり、富裕層の集まるビジネス地区でもある。多くの外国企業がチャカオ市に本社を置いており、日本企業もチャカオ市に拠点を置くケースが多い。

Duque 市長は「我々の狙いは、外国企業の管理機能、駐在員の住居など可能な限り全ての投資を引き込むことである」とコメント。新たな商業施設を開業し、インターネット回線の整備会社を充実させたいとの考えを示した。

また、外交団や大企業とも協議を行っていると説明。

「外交官からチャカオ市の住宅地や土地価格について面会を求められ、協力を求められた」

「先週は非常に大きな企業2社が我々の元を訪問してくれた」とコメントした。

「ラム酒 20トンを米国・パナマへ輸出」

「ベネズエラ貿易会社 (Emcoex)」は、ララ州バルキシメトのラム酒醸造会社「Destilerías Unidas Sociedad Anónima (Dusa)」のラム酒20トン米国およびパナマに輸出したと発表した。

同社のラム酒は Tepuy というブランド名で販売されている。



(写真) humoytabaco

以上